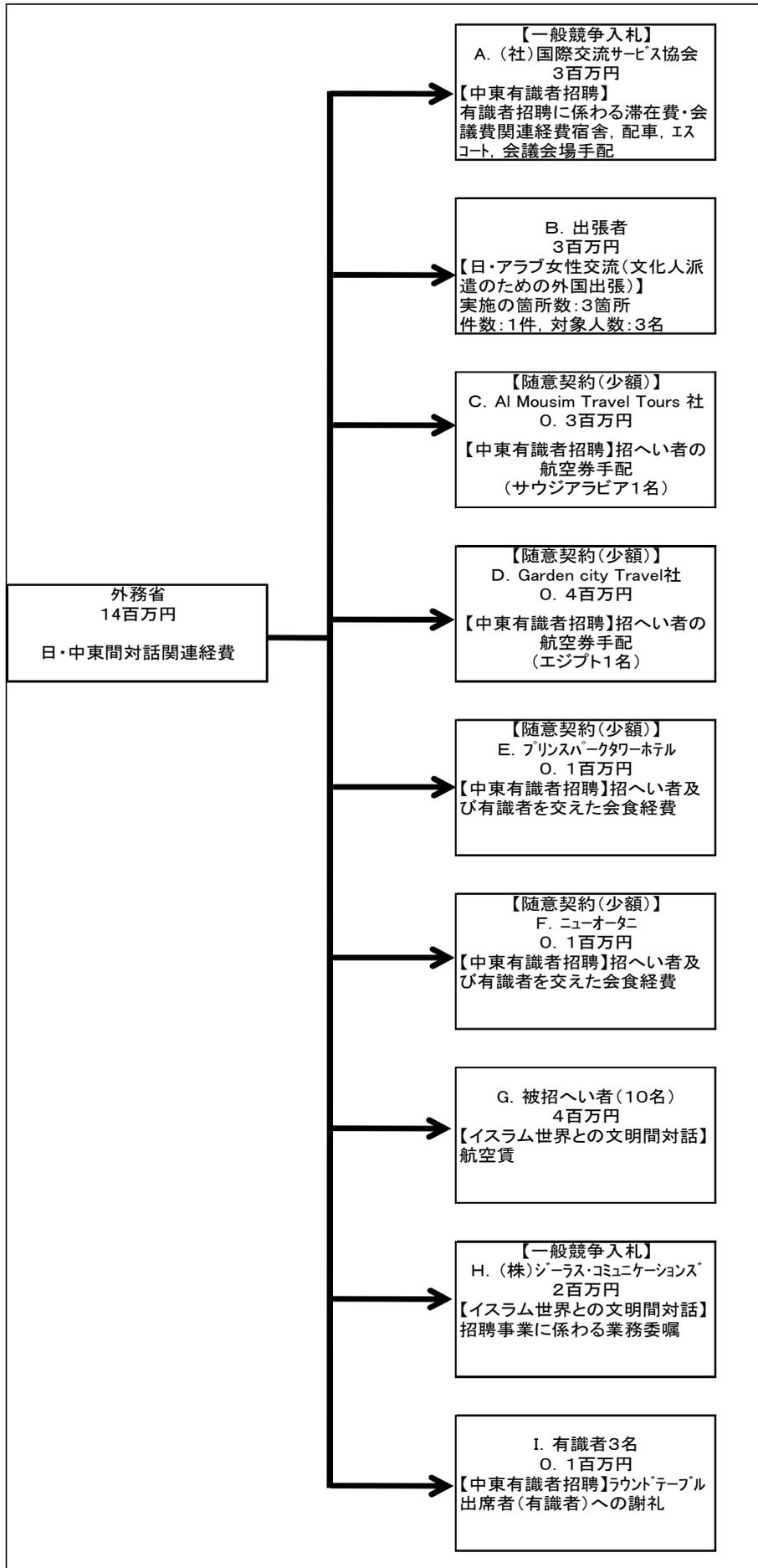


行政事業レビューシート (外務省)

案件名	日・中東間対話関連経費		案件開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	中東第一課		課長 森野 泰成
会計区分	一般会計		上位政策	中東地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項二, 同第3項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	<p>1. 中東の平和と安定は国際社会の平和と繁栄に直結。また、我が国が原油の9割を輸入する同地域の安定確保は、日本のエネルギー安全保障上も死活的に重要。一方で、欧米・先進国と中東の間では、文化・宗教等の際から摩擦が発生しがち。</p> <p>2. 我が国は、中東の平和と安定のために、中東和平、イラン核問題、アフガニスタン等の主要政治課題に取り組むとともに、中東諸国との関係強化のために、政治、文化、科学技術等幅広い分野における重層的な関係を深化させる中東外交を展開している。</p> <p>3. 主要政治課題への取組の効果を上げるとともに、中東諸国との関係を強化するためには、様々な形での中東諸国・イスラム世界との交流・対話を深化・拡大させ、中東諸国との相互理解を深め、摩擦の原因を取り除く必要がある。</p>					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	1. イスラム世界との文明間対話(日本及びイスラム有識者間の意見交換セミナー)					
実施状況	<p>1. ラウンドテーブル開催のための中東有識者招聘</p> <p>2. 日アラブ女性交流(派遣)</p> <p>3. イスラム世界との文明間対話</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	67	46	25	20	5
	予算額(補正後)	67	46	25		
	執行額	36	40	14		
	執行率	54%	87%	54%		
	費用総額(執行ベース)	36	40	14		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	別紙資金の流れのとおり				
	見直しの余地	<p>案件概要のうち、1. は過去6回の対話フォーラムでは、一定の成果が生まれたことも踏まえ、平成21年度で一応の区切りをつけ、平成22年度から、フォーラム名を「日本・エジプト・サウジアラビア三極フォーラム」と改め、内容も、環境対策、貿易投資の促進、地域協力等の課題を含む時宜に適った議題に焦点を絞った、より政策提言型の対話の場とする方向で検討中。2. は事業見直しを行い21年度限りで要求しないこととした。3. 従来の有識者に限定された議論の場から、参加者を青年、メディア、NPO関係者等にも拡大し、また、イスラム側の諸ネットワークとも連携する形での行動を重視する対話の場として継続する(対話の成果は関連のウェブサイト「叡智のかけ橋」に蓄積する)。4. は平成20年度まで、同一年度内に派遣・招聘双方の事業を行っていたものを、平成21年度から、派遣と招聘を各年交互に実施することとし予算節約を行った。</p>				
予算チームの所見率化	抜本的改善(事業見直しによる減)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(社)国際交流サービス協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	招へい事業、会議開催関連業務委 嘱経費	3		航空賃、日当、宿泊料	
計		3	計		0
B. 出張者			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	出張者3名分、航空賃、日当、宿 泊料	3			
計		3	計		0
H. (株)ジーラス・コミュニケーションズ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	招へい事業、会議開催関連業務委 嘱経費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	アフリカ開発会議(TICAD)閣僚会合開催経費	案件開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局	中東アフリカ局	担当課室	アフリカ第二課	齋田 伸一		
会計区分	一般会計	上位政策	アフリカ地域外交に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省組織令第58条及び第62条	関係する計画、 通知等	特になし			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	第四回アフリカ開発会議(TICADIV)で「横浜行動計画」として採択された対アフリカ開発支援策の履行状況をモニターするためのフォローアップ・メカニズムの一環として、閣僚級フォローアップ会合を毎年アフリカ内で開催し、開発パートナーとアフリカ諸国が支援策の実施状況を議論するほか、今後の実施に向けた提言等を行う。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	TICADIVで打ち出された対アフリカ開発支援策の実施状況をレビューするためのTICAD閣僚級フォローアップ会合をアフリカ内で開催する。フォローアップ会合の開催に向けては、TICAD共催者(国連、UNDP、世銀)との事前協議(共催者運営委員会)を通じてフォローアップ会合の運営に関する各種意志決定を行うほか、TICADフォローアップ事務局(アフリカ第二課)が各ドナー国・機関より取りまとめた「横浜行動計画」の進捗状況をもとに年次進捗報告(ウェブサイト及びパンフレット形式)を作成し、フォローアップ会合における議論の基本資料とする。					
実施状況	平成22年3月に開催予定であったTICAD閣僚級フォローアップ会合が同年5月開催となったため本件予算は執行しなかった。他方、同会合用の資料である年次進捗報告の成果品は納期(平成22年3月31日)までに納められ検収作業を了した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	25	—	25	25	34
	予算額(補正後)	25	—	25		
	執行額	25	—	0		
	執行率	100.0%	—	0.0%		
	費用総額(執行ベース)	25	—	0		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	報告書等は提出されており、支出先・用途の把握は十分に行っている。				
	見直しの 余地					
予算 チーム 監視の 所見 率化	現状維持					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	日・アフリカ交流構想関係経費		案件開始年度	平成11年度	作成責任者	
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	アフリカ第二課	齋田 伸一	
会計区分	一般会計		上位政策	アフリカ地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省組織令第58条及び第62条		関係する計 画、通知等	特になし		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	我が国が対アフリカ支援を継続・強化していくためには、国内世論の理解と支持が不可欠であるとの認識に立ち、アフリカン・フェスタを通じ、アフリカの社会・文化の様々な側面について国民各層に広く紹介し、国民のアフリカ理解を深め、アフリカに対する親近感を醸成する。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	以下のようなイベントを開催する。 (1)外務省職員、国際機関及びNGO関係者等によるTICADトークショー (2)アフリカ人ミュージシャンによるライブ演奏会 (3)在京アフリカ各国大使館やNGOによるアフリカ物産品の展示等 (4)アフリカの文化・楽器・衣装等に触れることができるレクチャーやワークショップ					
実施状況	1999年より同フェスタを毎年開催しており、2009年は5月16日～17日に横浜赤レンガ倉庫イベント広場にて開催し、2日間で約18万人の入場者を記録。同事業を継続的に実施してきたことにより、国民のアフリカ理解を深め、政府の対アフリカ支援強化の方針を支持する世論の形成に一定の役割を果たした。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	23	23	20	18	18
	予算額(補正後)	23	23	20		
	執行額	20	23	20		
	執行率	88.9%	100.9%	99.0%		
費用総額(執行ベース)	20	23	20			
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	報告書等は提出されており、支出先・用途の把握は十分に行っている。				
	見直しの 余地	業者によると、ぎりぎりまで予算が縮減されており、今後期待される広報効果を得るためには、企業の参加・協力を募る等やり方自体に工夫が必要。				
予算 チーム 監視の 所見率 化	一部改善(事業見直しによる減)					
補 記						

外務省
19.6百万円

↓
【企画競争】
(株)ジェイコム
19.6百万円
イベント企画運営進行

【競争性のない随意契約】
A (有)ホリスンジャパンアグエイツ
3.9百万円
音響・照明機材・要員費等会場設営
他

【競争性のない随意契約】
(株)エーゼット
0.6百万円
広告等印刷

【競争性のない随意契約】
(株)キョウエイアドインターナショナル
0.7百万円
駅びり広告掲載

【競争性のない随意契約】
B (株)ブラザ
6.1百万円
会場テント・看板・展示設営撤去

【競争性のない随意契約】
白井エコーター株式会社
0.3百万円
会場廃棄物搬送業務

【競争性のない随意契約】
東亜警備保障株式会社
0.7百万円
会場警備

【競争性のない随意契約】
C (株)me首都圏コンソーシアムバンド
1.7百万円
招聘アーティスト検選業務

【競争性のない随意契約】
ESFtravel
0.1百万円
招聘アーティスト経由地航空賃

【競争性のない随意契約】
特定個人(2名)
0.2百万円
招聘アーティスト選訳等

【競争性のない随意契約】
小売り店等(12)
0.1百万円
招聘アーティスト移動、飲食等

【競争性のない随意契約】
D 特定個人(33)
1.9百万円
イベント出演経費

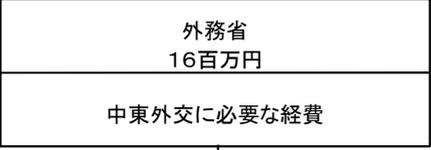
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. (有)ホライズンジャパンソシエツ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運営要員費	3			
その他	会場借料等	1			
計		4	計		0
B. (株)プラザ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場設営	会場テント・看板・展示設営撤去	6			
計		6	計		0
C. (株)JTB首都圏コーポレートインハウンド			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	航空賃	1			
その他	宿泊・食事・滞在費	0			
人件費	エスコート等	0			
その他	移動費	0			
その他	通信費	0			
計		2	計		0
D. 特定個人(33)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	イベント出演経費	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	日・GCC経済連携協定(FTA)関連交渉	案件開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局	中東アフリカ局	担当課室	中東第二課	課長 中川 勉		
会計区分	一般会計	上位政策	中東地域外交に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計画、通知等				
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	GCC諸国との経済関係条約の交渉を実施し、締結に向けた作業を促進すること。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	平成17年9月の日・GCC外相会合において、日・GCC間の経済関係強化のための具体的方途を取っていくことが決定され、18年2月には数中外務審議官がGCC諸国を訪問した。同訪問時及びその後の先方との調整を踏まえ、日・GCC間でFTA交渉を開始することが決定され、そのための準備会合を06年5月にリヤドで開催。その後06年9月、07年1月の2回、正式交渉を実施したほか、多忙な首席交渉官レベルの交渉日程は設定が困難なことから、06年12月、07年12月の2回、共同議長レベルの中間会合を実施した。今後は08年7月にいずれかのレベルの交渉を実施するほか、要人往来の機会を捉えた妥結に向けて交渉を加速していく必要がある。基本的に交互に開催。					
実施状況	GCCとのFTA交渉については、平成21年3月にリヤドにおいて第4回中間会合を実施。同年11月、日・GCC首席代表官協議を実施。 租税条約については、サウジとの租税交渉を平成20年10月に東京で第1回交渉、平成21年1月にリヤドで第2回交渉を実施し、平成21年6月に東京で第3回会合を開催。クウェートとの租税条約交渉は平成20年7月にクウェートで第4回交渉を開催し、同年12月の第5回交渉会合を経て平成21年1月に実質合意に達した。UAEとの租税条約は現在も交渉中。 投資協定については、平成20年5月に東京でサウジとBIT交渉を行い、実質合意に達した。また、カタールとのBIT交渉を開始すべく、平成21年4月(於カタール)11月(於東京)に意見交換を実施した。また、クウェートと交渉を開始すべく現在、検討中。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	22	20	19	31	-
	予算額(補正後)	22	20	19		
	執行額	13	13	16		
	執行率	56.8	68.4	88.3		
	費用総額(執行ベース)	13	13	16		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	割引航空賃等を利用し経費節約に努めた。				
	見直しの余地	22年度要求からGCC諸国との経済連携関係経費に統合				
予算監視の効率化	-					
補記						



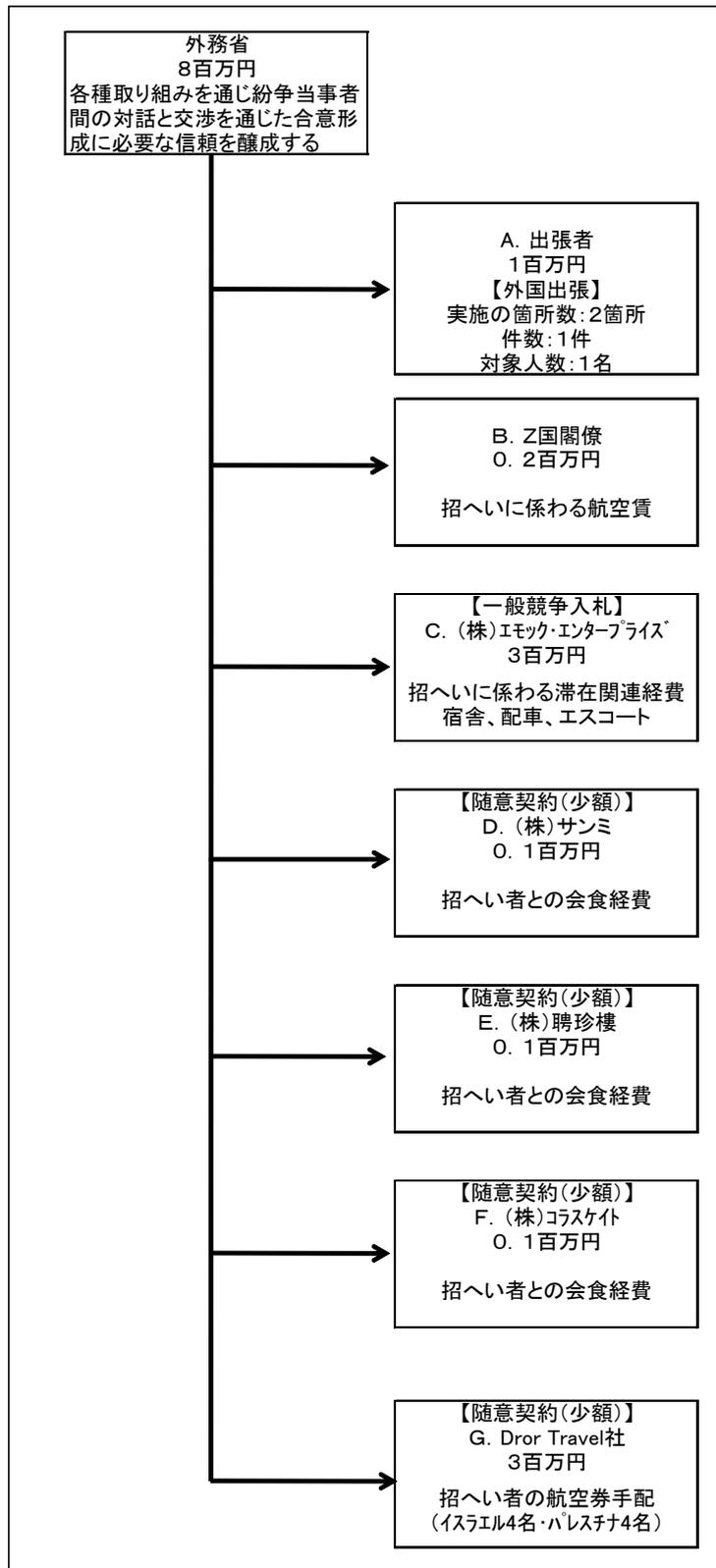
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外国出張	1			
その他	外国出張	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査員	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	中東和平推進のための信頼醸成措置関連経費		案件開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	中東第一課	課長 森野 泰成	
会計区分	一般会計		上位政策	中東地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ、ニ、第2、3、7、 16項 外務省組織令第65条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	イスラエル、パレスチナ双方の関係者を我が国に招聘し、我が方を含む関係者を交えた意見交換を開催し、一刻も早い和平合意の実現に向け、両者間の相互信頼醸成に寄与することを目的とする。また、両者の信頼醸成のために設立された国際機関(我が国も拠出)の執行理事会に出席し我が国の考え方を述べる。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	①我が国における信頼醸成会議の開催と関係者の招聘 ②中東淡水化研究センター(1996年、中東和平多国間協議水資源WG会合の中で設立)執行理事会への出席 ③中東和平実現後を見据えて中東地域全体の相互理解を進め、幅広いレベルでの信頼醸成に寄与するために我が国有識者を派遣する。					
実施状況	①については会議の対象国の枠組みを拡大することを模索しており、それら関係国との政治的な調整及び日程に都合がつかず未実施②については1案件、出張者1名、2箇所を実施③については本年8月に実施(イスラエル4名、パレスチナ4名)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	13	19	16	11	13
	予算額(補正後)	13	19	16		
	執行額	11	24	8		
	執行率	80%	123%	51%		
	費用総額(執行ベース)	11	24	8		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	別紙資金の流れのとおり				
	見直しの 余地	中東和平の実現は、国際社会にとって大きな課題であることから、必要不可欠であり、これ以上の削減は外交活動の実施を著しく阻害する。				
予算 チーム の 所 効 率 化	現状維持(招へい費部分については他の招へいスキームと統合)					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.出張者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	航空賃、日当、宿泊料	1			
計		1	計		0
B.Z国関係			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	招へいに係わる航空賃	1			
計		1	計		0
C.(株)エモック・エンタープライズ*			G.Dror Travel社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	招へい接遇費、会議開催関係経費	3	その他	招へいに係わる航空賃	3
計		3	計		3
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	「平和と繁栄の回廊」構想閣僚級会合等開催経費		案件開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	中東第一課	課長 森野 泰成	
会計区分	一般会計		上位政策	中東地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、2項、3項 外務省組織令第65条		関係する計 画、通知等	平成18年7月に中東訪問した小泉総理(当時)が提 唱		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	「平和と繁栄の回廊」構想は、平成18年7月に中東諸国を訪問した小泉総理(当時)が提唱したもので、将来のイスラエル・パレスチナ両者の共存共栄に向けた中長期的な取組であり、我が国の中東和平推進施策の中でも中心的な取組である。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 事務レベル会合開催経費 2. 閣僚級会合開催経費					
実施状況	本年2月にZ国より閣僚を招聘し、本事業に関連した会合を行った。 本年3月にZ国において現地事務レベル会合を行った。 本事業に関連した出張①実施箇所:10箇所、②件数6件、③対象人数:12名。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	0	0	15	13	13
	予算額(補正後)	0	0	15		
	執行額	0	2	8		
	執行率	0%	0%	55%		
費用総額(執行ベース)	0	2	8			
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	別紙資金の流れのとおり				
	見直しの 余地	中東和平の実現は、国際社会全体にとっての大きな課題であることから、必要不可欠であり、これ以上の削減は外交活動の実施を著しく阻害する。				
予算 チーム の 所 見 率 化	一部改善(事業見直しによる減)					
補 記						

外務省
8百万円
定期的に関僚級及び事務レベル
による会合を開催するため

A. 出張者
0. 1百万円
【国内出張】
実施の箇所数: 2箇所
件数: 2件
対象人数: 6名

B. 出張者
3百万円
【外国出張】
実施の箇所数: 8箇所
件数: 4件
対象人数: 6名

【随意契約(単価契約済み)】
C. (株)日の丸リムジン
1百万円
招へいに係わる滞在関連経費
配車(都内)

【随意契約(先方指定)】
D. 帝国ホテル
2百万円
招へいに係わる滞在関連経費
宿舎

【随意契約(見積あわせ)】
E. ロイヤルパークホテル
0. 1百万円
招へい者との会食
(外務大臣主催夕食会ケータリ
ング)

【随意契約(単価契約済み)】
F. (有)ビションブリッジ
0. 0百万円
招へい者との会食
(外務大臣主催夕食会装花)

【随意契約(単価契約済み)】
G. (株)アテナ社
0. 2百万円
招へいに係わる滞在関連経費
総理官邸、飯倉別館、広島空
港、羽田空港における国旗手配

【随意契約(少額)】
H. (株)日本空港テクノ社
0. 1百万円
招へいに係わる滞在関連経費
羽田空港貴賓室利用に伴う清
掃業務

【随意契約(少額)】
I. (株)つばめ交通
0. 2百万円
招へいに係わる滞在関連経費
配車(地方)

【随意契約(少額)】
J. (株)京都観光自動車
0. 1百万円
招へいに係わる滞在関連経費
防弾車運転手手配業務(地方)

【随意契約(少額)】
K. (株)江面流通
0. 1百万円
招へいに係わる滞在関連経費
荷物車提供業務手配(都内)

【随意契約(少額)】
L. (社)国際交流サービス協会
0. 2百万円
招へいに係わる滞在関連経費
国内切符手配

【随意契約(少額)】
M. (株)メルセデス・ベンツ日本
0. 5百万円
招へいに係わる滞在関連経費
国内切符手配

【随意契約(少額)】
M. ザ・ダン・テルアビブ社
0. 3百万円
現地関係者との会議に必要な
音響機器の手配

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

B.出張者					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	出張者6名分航空賃、日当、宿泊料	3			
計		3	計		0
C.(株)日の丸リムジン					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	招へいに係わる配車手配関係経費	1			
計		1	計		0
D.帝国ホテル					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	招へいに係わる宿舎手配関係経費	2			
計		2	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	政治的な中東和平推進関連経費	案件開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局	中東アフリカ局	担当課室	中東第一課	課長 森野 泰成		
会計区分	一般会計	上位政策	中東地域外交に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省組織令第65条 外務省組織法第4条第2, 7項	関係する計 画、通知等	-			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	我が国として、国際社会の重要な課題である中東和平の実現に向け、紛争当事者の和平努力を促進するために、紛争当事者及び関係諸国に対する政治的働きかけを行うことを目的とする。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	①我が国要人(中東和平担当特使等)をイスラエル・パレスチナをはじめとする当事国や米国・ロシア・EU等関係国に派遣しそれら諸国の要人に直接働きかける。また、東アジア諸国と中東和平に関して協力を進めていくためにそれらの国へ我が国要人を派遣する。併せ、また、イスラエル・パレスチナの要人を我が国に招へいし、閣僚級協議を開催し、中東和平実現に向け、働きかけを行う。					
実施状況	1. 本事業による招聘として本年11月にZ国より閣僚を招聘し、我が国と閣僚級協議をおこなった。 2. 本事業に関連する出張 実施の箇所数: 19箇所 件数: 4件 対象人数: 10名					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	26	26	14	12	11
	予算額(補正後)	26	26	14		
	執行額	10	8	13		
	執行率	37%	32%	91%		
費用総額(執行ベース)	10	8	13			
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	別紙資金の流れのとおり				
	見直しの 余地	中東地域との外交政策上、必要不可欠であり、これ以上の削減は外交活動の実施を著しく阻害する。				
予算 チーム の 所 見 率 化	一部改善(事業見直し, 単価見直しによる減)					
補 記						

外務省
13百万円
紛争当事者及び関係諸国に対する政治的働きかけ

A. 出張者
10百万円
【外国出張】
実施の箇所数: 19箇所
件数: 4件
対象人数: 10名

【一般競争入札】
B. (株)コンベンションリンクージ社
2百万円
閣僚級協議のため招へいされた
招へい者に対し、宿舎、食事、
配車、協議会場の手配運営の
業務委嘱

【随意契約】
C. Dror Travel社
1百万円
閣僚級協議のための訪日する
招へい者2名のための航空券の
手配(於:A国)

【随意契約(単価契約済み)】
D. (株)東京エアポートレストラン
0百万円
閣僚級協議のための訪日する
招へい者のための成田空港貴
賓室手配

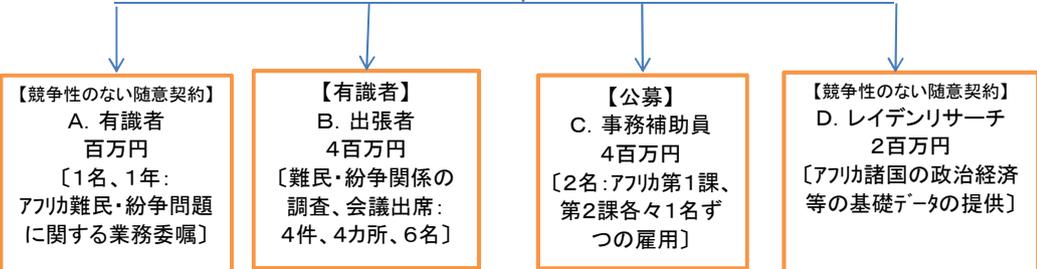
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.出張者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	外国出張(旅費日当、宿泊、航空賃)	10			
計		10	計		0
B.(株)コンベンションリンク			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	招へい及び会議開催関連業務委嘱	2			
計		2	計		0
C.Dror Travel社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	招へい費(航空賃)	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	アフリカ地域諸国外交政策費		案件開始年度	-		作成責任者
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	アフリカ第一課		課長 赤松 武
会計区分	一般会計		上位政策	アフリカ地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第2項 外務省組織令第61条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	アフリカ諸国に対する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等を行うため。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	アフリカ諸国に対する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等を行うための、日常的な情報収集・蓄積、流動する国際情勢に対し、時宜を得た対応を行うために必要な公開情報の収集、現地調査を行う。					
実施状況	アフリカ紛争難民問題関連の有識者に対する業務委嘱:1名、1年 紛争難民関連調査・会議への出張:4件、5名 事務補助員の雇用:2名、1年 アフリカ諸国政治・経済データ・サービスの提供:1件、1年					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	-	12	15	15
	予算額(補正後)	-	-	12		
	執行額	10	12	11		
	執行率	-	-	95.0%		
	費用総額(執行ベース)	10	12	11		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	別紙資金の流れのとおり。				
	見直しの 余地	必要不可欠な業務であり、これ以上の削減は外交活動の実施を著しく阻害する。				
予算 チームの 監視の 所見率 化	一部改善(事業見直しによる減)					
補 記	平成21年度より、これまで中東一課にあった予算の組み替えを行った。					

外務省
11百万円
〔アフリカ諸国に対する外交政策企画立案及びその実施の調整等を行う〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.有識者					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	アフリカ難民・紛争問題に関するもの	1			
計		1	計		0
B.出張者			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	有識者出張	4			
計		4	計		0
C.事務補助員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務補助員	4			
計		4	計		0
D.レイデンリサーチ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託	アフリカ諸国のデータの提供	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	日・アフリカ交流フォーラム		案件開始年度	-		作成責任者
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	アフリカ第一課		課長 赤松 武
会計区分	一般会計		上位政策	アフリカ地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第2項 外務省組織令第61条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	アフリカ諸国と我が国を中心とするアジア諸国との相互理解の深化を目的とし、アフリカに対する我が国の役割等についての相互の認識を高める。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	内外のジャーナリスト、学者、企業経営者等、主として政府関係者以外のオピニオンリーダーによるシンポジウムの開催。					
実施状況	平成19年度:「アフリカにおける持続可能な開発の環境とエネルギー(バイオマス・ディーゼル)」20年2月実施 平成20年度:「第1回アフリカ貿易・投資促進シンポジウム」(対象国:アンゴラ、コンゴ民、ザンビア、ブルキナファソ、リビア、マリ)20年12月実施 平成21年度:「第2回アフリカ貿易・投資促進シンポジウム」(対象国:ジブチ、マラウイ、ベナン、ルワンダ、コートジボワール、ジンバブエ、ガボン)21年11月実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	12	12	12	-	-
	予算額(補正後)	12	12	12		
	執行額	12	10	9		
	執行率	97.0%	80.7%	75.3%		
	費用総額(執行ベース)	12	10	9		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	別紙資金の流れのとおり。				
	見直しの 余地	平成22年度皆減。				
予算 チームの 監視の 所効率化	廃止					
補 記						

外務省
9百万円
〔日アフリカ交流フォーラム開催経費〕

【一般競争入札】
A. (株)ザ・コンベンション
5百万円
〔招へい者の宿泊、食事、交通手段
の手、開催会場の手当、会議運営
業務の委嘱〕

【外国送金】
B. 現地旅行代理店
3百万円
〔招へい外国人の航空賃〕
5箇所
5名

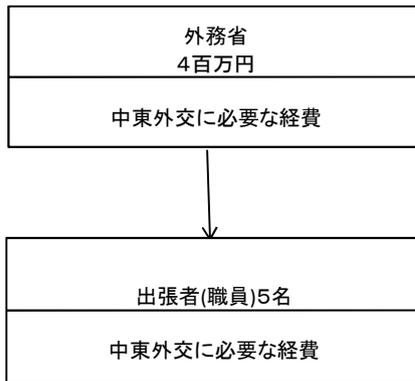
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.ザ・コンベンション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	招へい者の宿泊等手配・会議運営	5			
計		5	計		0
B.招へい者			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	招へい者の航空賃	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	イラク復興支援関連会合出席旅費	案件開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局	中東アフリカ局	担当課室	中東第二課	課長 中川 勉		
会計区分	一般会計	上位政策	中東地域外交に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計 画、通知等				
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	国外で開催されるイラクに関する国際会議に出席することにより、イラク復興を支援しイラクの安定に貢献するとともに、我が国がイラクとの経済・ビジネス関係を強化する基盤を形成すること。					
案件概要 (5行程度以内。 別添可)	イラク復興支援に積極的に取り組んでいる我が国としては、イラク復興支援関連の各種会合に出席する必要がある。特に、国際社会の広範な諸国・機関の参加を得た支援国会合の開催を提唱した我が国は、対イラク支援を国際協調の下進める方針。このためには累次会合へのハイレベルな参加が必要である。					
実施状況	<p>平成16年度には、議長国としてイラク復興信託基金ドナー委員会及びファシリテーター協議委員会(FCC)(2月ドーハ会合、5月アブダビ会合、10月東京会合、2月FCC会合(於NY))並びにシャルム・エル・シェイク(エジプト)における国際会議等に参加。</p> <p>平成17年度には、ブラッセルにおけるイラク支援国際会議(6月)において外務大臣が共同議長を務め、7月にはヨルダンでのイラク復興信託基金会合、11月にはロンドンで同基金の少数国会合等に出席したほか、イラク復興支援の主要国にイラク復興担当大使が出張。</p> <p>平成18年度には、イラク・コンパクト発足に向けた各種会合に積極的に参加したほか、3月のイラク復興信託基金ドナー会合(イスタンブール)に出席した。</p> <p>平成19年度には、周辺国安定化拡大外相会合への外務大臣(5月)、外務副大臣(11月)の出席をはじめ、イラク・ハイレベル会合(9月)への外務大臣出席、その他イラク復興信託基金会合等の関連会合に積極的に参加した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	9	10	10	8	8
	予算額(補正後)	9	10	10		
	執行額	8	10	4		
	執行率	91.0	100.5	34.0		
	費用総額(執行ベース)	8	10	4		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	出張に関しては割引航空賃等を利用し経費節約に努めた。				
	見直しの余地	出張の必要性が引き続き高い中、今後も経費節約に努めたい。				
予算監視の所見 効率化	現状維持					
補記						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	アフガニスタン復興支援(DIAG)会合		案件開始年度	平成15年度		作成責任者
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	中東第二課		課長 中川 勉
会計区分	一般会計		上位政策	中東地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	アフガニスタン政府は、反政府勢力の社会復帰を最重要政策課題の一つとしており、我が国が、DDR・DIAG(下記参照)での経験を活かし、この課題に関する国際会議を開催することにより、アフガン政府の努力を後押しし、アフガニスタン復興支援に貢献すること。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>a. アフガニスタン復興支援について、G8で分担する治安分野改革の一環として、我が国は、DDR(元兵士の武装解除、動員解除及び社会復帰)及びDIAG(Disbandment of legal Armed Groups:DIAG)支援を主導。主導国として、アフガニスタン政府の実施するDIAGの着実な実施とその取り進め方及び成果を確認するための会合を本邦にて開催する経費を要求する。</p> <p>b. また、会合の実施に当たり、我が国として主導するDIAG支援を着実に推進するため、アフガニスタン政府及びUNAMAとの協議を担当事務レベルで行うことが必要である。については、このための出張旅費を併せて要求する。</p>					
実施状況	平成15年2月「アフガニスタン「平和の定着」東京会議」 平成18年7月「アフガニスタン「平和の定着」第2回東京会議」 平成19年6月「アフガニスタンの安定に向けたDIAG会議(警察改革との連携)」 平成20年2月「JCMB会合」					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	6	0	10	10	8
	予算額(補正後)	6	0	10		
	執行額	31	1	9		
	執行率	552.7		89.0		
	費用総額(執行ベース)	31	1	9		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	出張に関しては割引航空賃等を利用し経費節約に努めた。				
	見直しの 余地	DIAG及びそれと密接な関係を有する元タリバーンの再統合の関係事務のため、出張ニーズは引き続きある。				
予算 チーム の 監視 ・ 所 見 率 化	抜本的改善(事業見直し, 単価見直しによる減)					
補 記						

外務省
9百万円

中東外交に必要な経費



出張者(職員13名)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外国旅費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	アフリカ開発会議フォローアップ事業関係経費		案件開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	アフリカ第二課		齋田 伸一
会計区分	一般会計		上位政策	アフリカ地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省組織令第58条及び第62条		関係する計 画、通知等	特になし		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	アフリカ第二課がTICADフォローアップ事務局としてTICADIVで打ち出した支援策の進捗状況を各ドナー国・機関より取りまとめ、右をデータベース化(配布用CD-ROMの作成含む)し、また全体像をパンフレット形式にとりまとめる(業者にはデザイン、翻訳、入力作業を依頼)。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	2008年5月のTICADIVでは、我が国を含むドナー国・機関が打ち出した多数の支援策を「横浜行動計画」として発出するとともに、その進捗状況をモニターするフォローアップ・メカニズムを創設した。本件は、TICADフォローアップ事務局(アフリカ第二課)が各ドナー国・機関より取りまとめた進捗状況を業者によりデータベース化及びパンフレット形式で作成し、5月2日～3日にタンザニアで開催するTICAD閣僚級フォローアップ会合の議論の基本資料とする。					
実施状況	成果品は納期(平成22年3月31日)までに納められ検収作業を了した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	—	—	10	3	—
	予算額(補正後)	—	—	10		
	執行額	—	—	10		
	執行率	—	—	98.0%		
費用総額(執行ベース)	—	—	10			
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	報告書等は提出されており、支出先・用途の把握は十分に行っている。				
	見直しの 余地	21年度予算に比して22年度予算が大幅減(3分の1以下)となっており、21年度と同形式・同水準の年次進捗報告の作成が事実上不可能であることから、22年度における年次進捗報告のとりまとめ方針の見直しが必要である。				
予算 チーム 監視の 所見率 化	抜本的改善(アフリカ開発会議(TICAD)閣僚会合開催経費と統合)					
補 記						

外務省
9.5百万円



【企画競争】
(株)文化工房
9.5百万円
報告書翻訳・作成業務

[]

【競争性のない随意契約】
A 株式会社リット・ファイブ
2.8百万円

翻訳業務

【競争性のない随意契約】
ヴィジョネア株式会社
0.1百万円

CDプレス作業

【競争性のない随意契約】
株式会社アークコンテクションズ
0.5百万円

翻訳業務

【競争性のない随意契約】
翻訳者A
0.2百万円

翻訳業務

【競争性のない随意契約】
翻訳B
0.1百万円

翻訳業務

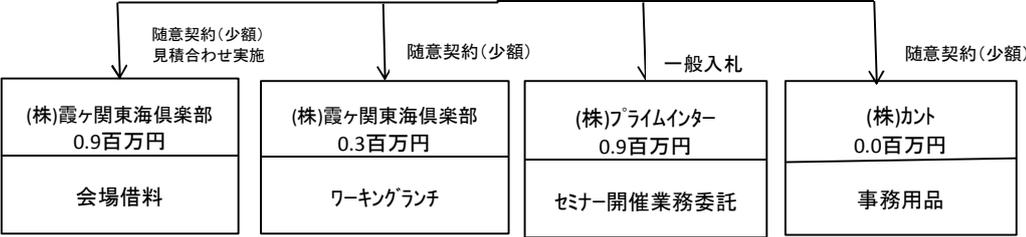
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A. 株式会社Mittファイブ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	翻訳経費	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	イラク復興支援会合		案件開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	中東第二課	課長 中川 勉	
会計区分	一般会計		上位政策	中東地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	イラクに関する国際会議を日本で開催することにより、イラク復興を支援しイラクの安定に貢献するとともに、我が国がイラクとの経済・ビジネス関係を強化する基盤を形成すること。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	イラクの復興は道半ばであり、我が国は平成21年度も引き続き政治、経済、経済協力の面からイラク復興支援に積極的に取り組んでいく方針。イラク政府は、復興に向けた5年間の方針として、国際社会と協力して「イラク・コンパクト」を策定し(2007年5月に承認)、我が国を含む各国及び国連ほか関連機関が協力してその実施を推進している。イラク支援に向けた国際協調を推進していくために、主要ドナーであり中東の安定、エネルギー安全保障上の観点からイラク支援の推進力となるべき我が国として、貢献の一つとして、イラク人道復興支援に関する国際会議の一つを東京で開催する。これにより、イラク・コンパクトの進捗を管理するプロセスの中において、我が国の政策を国際社会全体の取組に反映させ、また我が国の支援を内外に改めて印象づける。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年10月:イラク復興信託基金ドナー委員会会合 平成18年度、19年度、20年度:イラク国民融和セミナー(但しJICA予算) 平成20年7月:第1回日イラク経済フォーラム(於ヨルダン)(在公予算) 平成21年7月:イラク投資セミナー(招聘費を経産省が、会議費を外務省が負担) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	6	0	9	9	6
	予算額(補正後)	6	0	9		
	執行額	0	0	2		
	執行率	0	0	25.6		
	費用総額(執行ベース)	0	0	0		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	イラク石油大臣等の訪日の機会を捉えて会議を開催することで、イラク要人の招聘に要する費用を節減する等により支出額を抑えた。今後も事業を効果的に実施していきたい、できるだけ経費節約に努めたい。				
	見直しの 余地	イラクにおける新政権発足とともに、増々予算の必要性が出てくる可能性あり。				
予算 チーム 監視の 所見率 化	抜本的改善(事業見直し, 単価見直しによる減)					
補 記						

外務省
2百万円
中東外交に必要な経費

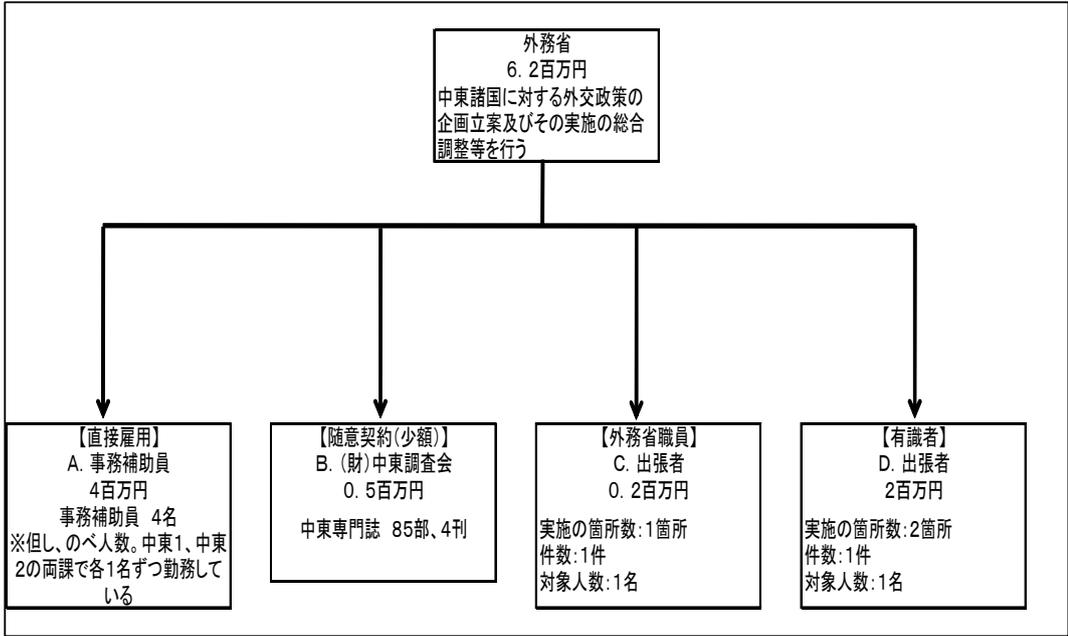


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	中東諸国外交政策費		案件開始年度	不明		作成責任者
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	中東第一課		課長 森野 泰成
会計区分	一般会計		上位政策	中東地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省組織令第65号		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	中東諸国に対する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等を行うことを目的とする。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 中東諸国との協議外交強化出張経費 2. 有識者による中東経済事情調査旅費 3. 中東研究誌購入庁費 4. 事務補助員賃金					
実施状況	①本事業実施の遂行のための事務補助として4名の事務補助員を雇用。②本事業のため外務省職員を1箇所、1案件、1名の出張を実施。③本事業のため有識者を2箇所、1案件、1名の出張を実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	16	17	9	8	8
	予算額(補正後)	16	17	9		
	執行額	15	11	7		
	執行率	92%	63%	75%		
	費用総額(執行ベース)	15	11	7		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	別紙資金の流れのとおり				
	見直しの 余地	中東情勢に関する情報を収集するためには本事業は必要であり見直すことは困難。				
予算 チームの 監視・ 所見率 化	一部改善(事業見直しによる減)					
補 記						



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.事務補助員					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員賃金4名	4			
計		4	計		0
B.(財)中東調査会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	中東専門誌購入	1			
計		1	計		0
D.出張者					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	有識者1名, 出張旅費(航空賃, 日当, 宿泊費)	2			
計		2	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	アフリカ開発会議(TICAD)関連会合等参加費		案件開始年度		作成責任者	
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	アフリカ第二課	齋田 伸一	
会計区分	一般会計		上位政策	アフリカ地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省組織令第58条及び第62条		関係する計画、通知等	特になし		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)で「横浜行動計画」として打ち出した対アフリカ支援策の履行状況を開発パートナー、アフリカ諸国の閣僚級で議論し、今後の実施に向けた提言を行う。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	平成20年に開催されたTICAD IVで打ち出された各種対アフリカ支援策については、閣僚級フォローアップ会合を毎年アフリカ内で開催し、右実施状況をレビューすることとしており、右閣僚会合に本省担当者らが出席し、また関連する準備会合としての共催者運営委員会等を開催する。					
実施状況	平成22年3月に開催予定であったTICAD閣僚級フォローアップ会合が同年5月開催となったため、本件予算は執行できなかった。なお、共催者運営委員会については、3月に東京にて開催したため、NYまでの旅費を執行しなかった。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	8	9	9	8	—
	予算額(補正後)	8	9	9		
	執行額	8	9	0		
	執行率	100.0%	100.0%	0.0%		
	費用総額(執行ベース)	8	9	0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況					
	見直しの余地					
予算監視の所見・効率化	抜本的改善(アフリカ開発会議(TICAD)閣僚会合開催経費と統合)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	カタール・アラブ首長国連邦との合同経済委員会関係経費	案件開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局	中東アフリカ局	担当課室	中東第二課	課長 中川 勉		
会計区分	一般会計	上位政策	中東地域外交に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計画、通知等				
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	経済、貿易、投資、エネルギー、経済技術協力、文化交流等幅広い問題について、カタール及びアラブ首長国連邦との間で、閣僚級で議論を行い、カタール及びアラブ首長国連邦との関係を強化すること。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	GCC諸国全体との物品貿易・サービス貿易に関するFTA交渉と並行して、GCC諸国の中でも我が国エネルギー安全保障上、特に重要なカタール及びアラブ首長国連邦(UAE)との二国間経済関係強化を図るため、それぞれ合同経済委員会を設置し、投資、エネルギー、ビジネス環境等に関する関係強化を進めている。合同経済委員会は、閣僚級(又は準閣僚級)の共同議長によって構成され、毎年1回の頻度で開催される。また、合同委員会の下に、投資、エネルギー、ビジネス環境等に関する作業部会を設置し、2~3ヶ月に1度の頻度で具体的な議論を進めている。これらの開催及び参加経費を要求するもの。					
実施状況	カタールとの間では06年4月に合同経済委員会の立ち上げに合意、同年11月に第1回閣僚級会合を開催(我が方から麻生外務大臣、甘利経済産業大臣出席)、07年11月に第2回会合、08年10月に第3回会合、09年11月に第4回会合を開催したほか、下部組織である作業部会をこれまでに3回実施している。 また、UAEとの間では、07年4月末の安倍総理の訪問時に首脳間の共同声明に別添した合同経済委員会立ち上げに関する覚書に基づき、07年12月に第1回会合を開催。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	11	12	9	-	-
	予算額(補正後)	11	12	9		
	執行額	3	6	3		
	執行率	22.9	54.8	35.1		
	費用総額(執行ベース)	3	6	3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	割引航空賃の利用や、会議運営費の節減により経費節約に努めた。				
	見直しの余地	22年度要求からGCC諸国との経済連携関係経費に統合				
予算チームの所見 監視・効率化	-					
補記						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	対中東諸国施策調査研究費		案件開始年度	不明		作成責任者
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	中東第一課		課長 森野 泰成
会計区分	一般会計		上位政策	中東地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第7項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中東諸国に対する施策・開発等の調査研究を目的とする。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	中東諸国に対する施策・開発等調査研究を行うため、委託調査及び国内有識者の派遣等を行う。					
実施状況	今年度は調査研究にふさわしいテーマが無かったため未実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	15	16	8	-	-
	予算額(補正後)	15	16	8	-	-
	執行額	12	2	0		
	執行率	77%	13%	0%		
	費用総額(執行ベース)	12	2	0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出実績無し				
	見直しの余地	平成22年度予算で皆減。				
予算監視の効率化	-					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	対湾岸諸国関係強化費		案件開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	中東第二課	課長 中川 勉	
会計区分	一般会計		上位政策	中東地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	人口増と増大する若年層の雇用不安を抱え、政治体制を含む国内制度の変革を迫られているGCC諸国にとり、特に人材育成(教育・職業訓練)が喫緊の課題であり、戦後の復興・高度成長を成し遂げた我が国の文化、教育システム、日本語に対する関心が高く、協力を要請してきている。この要請に応じることにより、GCC各国と中・長期的に関係を強化すること。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	GCC諸国のうち日本語・日本式教育に関心の高い3カ国の関係者を本邦に招聘し、日本語教育や人材育成制度等に関する研修を実施するもの。我が国エネルギー安全保障上きわめて重要な湾岸諸国との重層的関係構築に向けた取組みの一環。 具体的には、カタール、クウェート及びバーレーンの3ヶ国から日本語教育指導者及びその他教育関係者等を招聘し、ニーズに応じて日本語教授法、教育システム全般、職業訓練制度等に係る講義、並びに関連教育施設視察等を行う。これら諸国では日本教育に対する関心が高まっているところ、日本語のみならず外国人に対する日本の教育システム全般についても研修を行う。					
実施状況	平成18年1月(17年度)及び11月(18年度)ア首連、カタール、クウェートより各2名が、また、平成20年11月、GCC各国から計8名が参加し、教育(主に初等・中等教育及び日本語教育)についての研修を実施。各参加者より充実した質の高い研修であったとの評価があり、継続要望があるほか、一部参加者は政府部内の日本語教育責任者に任命された。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	6	7	8	8	2
	予算額(補正後)	6	7	8		
	執行額	5	7	6		
	執行率	77.1	99.9	80.2		
	費用総額(執行ベース)	5	7	4		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	本件事業を効果的に実施するため目的、訴求対象等に応じた創意工夫が必要であり、また、教育分野に於ける専門的な知識や、学校・教育関係者による講義、教育現場の視察、日本式教育に関する研修及び意見交換等、研修プログラム全体に於ける企画力、豊富な経験が総合的に求められることから、本件委託先選定には、技術的要素の評価が不可欠であり、価格のみによる競争ではなく、企画内容が選りすぐれた者を重要であると判断された。したがって、本件事業に適った質・量の企画を提出させ、公正な競争をはかることとした。				
	見直しの 余地	今後も事業を効果的に実施していきたいと、できるだけ経費節約に努めたい。				
予算 チーム 監視の 所 効率化	抜本的改善(単価見直し、事業見直し、招へい費部分については他の招へいスキームと統合)					
補 記						

外務省
6百万円

対GCC諸国人材育成支援訪日研修事業

【企画競争】

A.(財)日本国際協力センター
4.3百万円

人材育成研修謝金・研修者招へい

在外公館(6公館)
1.7百万円

航空賃

個人
0.0百万円

講師謝金

個人
0.9百万円

通訳

(財)日本国際
協力センター
0.5百万円

研修業務
補助員

(財)日本国際
協力センター
0.2百万円

研修資料
作成謝金

訪問先
0.0百万円

訪問先謝
金

(独)国際協力
機構
0.7百万円

宿泊費

(財)日本国際
協力センター
0.4百万円

食事代

近畿日本ツー
リスト(株)
0.7百万円

国内旅費

近畿日本ツー
リスト(株)
0.1百万円

送迎・案内

(株)国際サー
ビスエージェン
シー
0.0百万円

海外旅行
保険

0.1百万円

雑費

招へい者(8名)
1.7百万円

航空賃

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	野口英世アフリカ賞記念シンポジウム開催経費		案件開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	アフリカ第一課		課長 赤松 武
会計区分	一般会計		上位政策	アフリカ地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第2項 外務省組織令第61条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	第一回野口英世アフリカ賞の授賞を通じ、国内外に打ち出した本賞の使命(アフリカの保健分野における研究や保健システムの重要性の啓発、アフリカの研究者の育成等)を5年後の第2回授賞まで引き続き発信し、本賞の国際的な認知度を高めることとともに、アフリカに対する我が国の保健分野の役割等につき関係者の理解を深めることを目的とする。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	内外アフリカ医学研究者・医療活動従事者、国際機関関係者等によるシンポジウムの開催(開催地:ガーナ)					
実施状況	22年3月実施(開催地:ガーナ)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	-	7	-	-
	予算額(補正後)	-	-	7		
	執行額	-	-	3		
	執行率	-	-	43.5%		
費用総額(執行ベース)	-	-	3			
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	別紙資金の流れのとおり。				
	見直しの 余地	平成22年度は皆減				
予算 チーム 監視の 所見 効率化	-					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
3百万円
〔野口英世アフリカ賞記念
シンポジウム開催経費〕

【随意契約(少額)】
A. J&P Transcomput Ltd
0.2百万円〔同時通訳業務〕

【随意契約(少額)】
B. 個人委嘱
0.4百万円〔現地支援員〕

【随意契約(少額)】
C. KINGDOM BOOK AND STATIONERY LIMITE
0.1百万円〔事務用品購入〕

【随意契約(少額)】
D. RAMEL BUSINESS AND STAIONERY LIMITE
0.4百万円〔シンポジウム開催業務委嘱〕

【随意契約(少額)】
E. DIGITRONS IMPACT SOLUTIONS
0.0百万円〔招待状作成〕

【競争性のない随意契約】
F. La Palm Royal Beach Hotel
2百万円〔会場借料等〕

【随意契約(少額)】
G. Budget
0.3百万円〔車借り上げ〕

【随意契約(少額)】
H. TASTY TREATS ENTERPRISE
0.0百万円〔ケータリング料〕

【随意契約(少額)】
I.GRAHIC COMMUNICATION GROUP LTD
0.0百万円〔新聞広告掲載〕

【随意契約(少額)】
J. NEW TIME CORPORATION
0.0百万円〔新聞広告掲載〕

【随意契約(少額)】
K. UNIVERSAL PHONES
0.0百万円〔携帯電話借り上げ〕

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	アフガニスタン復興支援関連会合参加旅費	案件開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局	中東アフリカ局	担当課室	中東第二課	課長 中川 勉		
会計区分	一般会計	上位政策	中東地域外交に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計 画、通知等				
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	国外で開催されるアフガニスタンに関する国際会議に出席し、議論に参加することにより、アフガニスタン復興支援に貢献すること。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国はアフガニスタン復興支援プロセスの推進に積極的に取り組んでいるところであり、以下のとおり外国におけるアフガニスタン復興支援関係の各種会合に出席するための旅費を要求する。 a. アフガニスタン治安分野改革会合 b. アフガニスタン支援国会合 c. アフガニスタン地域経済協力会議 d. アフガニスタン開発フォーラム(ADF: Afghanistan Development Forum) 会合					
実施状況	(該当案件の数が多いため、平成21年以降に限って記載) 3月アフガニスタン支援会合(ハーグ)、3月SCOアフガニスタン会合(モスクワ)、4月G8アジア局長会合(ローマ)、5月地域経済協力会議(イスラマバード)、6月アフガニスタン・パキスタン特別代表会合(以下「特別代表会合」)トリエステ)、8月特別代表会合(イスタンブール)、9月特別代表会合(パリ)、9月特別代表会合(NY)、平成22年1月特別代表会合(アブダビ)、2月G8アジア局長会合(オタワ)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	4	5	6	6	6
	予算額(補正後)	4	5	6		
	執行額	4	9	5		
	執行率	93.2	171.0	85.3		
	費用総額(執行ベース)	4	9	5		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	割引航空賃等を利用し経費節約に努めた。				
	見直しの 余地	出張の必要性が引き続き高い中、今後も経費節約に努めたい。				
予算 チーム 監視の 所見率 化	一部改善(単価見直しによる減)					
補 記						

外務省
5百万円

中東外交に必要な経費



出張者(職員)9名

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	GCC諸国との経済連携協定交渉関係経費		案件開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	中東第二課	課長 中川 勉	
会計区分	一般会計		上位政策	中東地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	GCC諸国との経済関係条約の交渉を実施し、締結に向けた作業を促進すること。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国は、GCCとの物品・サービス貿易に関するFTA交渉と並行して、GCC各国との経済関係強化を個別に進めており、我が国経済界及び相手国要望を踏まえて経済関係協定の締結を進めている。現在、サウジアラビアとの投資協定(BIT)、UAEとの租税条約及びクウェートとの租税条約を交渉中であり、カタールとのBITについても交渉開始を決定済み。さらに経団連からはクウェート、オマーン、バーレーンとの投資協定締結の要望があり、また各国からはクウェート(投資協定)、オマーン(投資協定、租税条約)、バーレーン(投資協定、租税条約)、カタール(租税条約)につき公式に要望が示されている。特に交渉中のサウジBIT、UAE租税、クウェート租税に関し、それぞれ3ヶ月に1度程度交渉会合が開催されるところ、開催経費及び参加経費を要求するもの。					
実施状況	GCCとのFTA交渉については、平成21年3月にリヤドにおいて第4回中間会合を実施。同年11月、日・GCC首席代表官協議を実施。 租税条約については、サウジとの租税交渉を平成20年10月に東京で第1回交渉、平成21年1月にリヤドで第2回交渉を実施し、平成21年6月に東京で第3回会合を開催。クウェートとの租税条約交渉は平成20年7月にクウェートで第4回交渉を開催し、同年12月の第5回交渉会合を経て平成21年1月に実質合意に達した。UAEとの租税条約は現在も交渉中。 投資協定については、平成20年5月に東京でサウジとBIT交渉を行い、実質合意に達した。また、カタールとのBIT交渉を開始すべく、平成21年4月(於カタール)及び11月(於東京)に意見交換を実施した。また、クウェートと交渉を開始すべく現在、検討中。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	7	7	4	-	-
	予算額(補正後)	7	7	4		
	執行額	0.4	2	0		
	執行率	5.3	31.4	0.0		
	費用総額(執行ベース)	0.4	2	0		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	平成21年度は、本案件の予算を用いる形での経済関係協定交渉を実施する機会はなかったが、上記「実施状況」のとおり、平成21年度も含め交渉相手国及び本邦各々において、交渉や協議を実施してきている。今後も諸外国とのEPA/FTA締結促進や湾岸諸国との経済条約の締結促進のために引き続き交渉や協議を実施していく必要がある。				
	見直しの 余地	22年度要求からGCC諸国との経済連携関係経費に統合				
予算 チームの 監視の 効率化	-					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	アジア・アフリカ首脳会議参加費		案件開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	アフリカ第二課	齋田 伸一	
会計区分	一般会計		上位政策	アフリカ地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省組織令第58条及び第62条		関係する計 画、通知等	特になし		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	2005年4月にインドネシアで開催されたアジア・アフリカ首脳会議において、「アジア・アフリカ新戦略的パートナーシップ」に関する首脳宣言が採択され、政治、経済、社会・文化での三分野でアジア・アフリカ間の連携を進めていくため、首脳会議を4年おきに、閣僚会議を2年おきに開催することが合意された。右への参画を通じ、アジア・アフリカ協力を推進する我が国の姿勢、また対アフリカ外交のアジアにおけるリーダー的存在であることをアピールする。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	本件は2009年に南アフリカで開催が予定されていた本件首脳会議に出席するもの。					
実施状況	平成21年に南アフリカで開催が予定されていた首脳会議が開催されなかったため、本件予算は執行できなかった。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	—	—	4	—	—
	予算額(補正後)	—	—	4	—	—
	執行額	—	—	0		
	執行率	—	—	0.0%		
費用総額(執行ベース)	—	—	0			
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況					
	見直しの 余地					
予算 チーム 監視の 所見 効率化	—					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	拡大中東北アフリカ(BMENA)構想-「未来のためのフォーラム」関係経費		案件開始年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	中東第一課	課長 森野 泰成	
会計区分	一般会計		上位政策	中東地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	2004年のG8首脳会議で打ち上げられた構想		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	G8との共同事業として、拡大中東・北アフリカ諸国の政治的、経済的、社会的分野における自発的な改革努力を促すもの。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	1. 閣僚級会合出席旅費 2. 事務レベル会合出席旅費 3. 準閣僚級及び事務レベル会合出席旅費 4. NGO参加旅費					
実施状況	閣僚級会合である「未来のためのフォーラム」を2004年に開始して以来、2009年までに6回開催した(第4回中止含む)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	3	0	3	4	5
	予算額(補正後)	3	0	3		
	執行額	2	0	2		
	執行率	74%	0%	48%		
費用総額(執行ベース)	2	0	2			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	別紙資金の流れのとおり				
	見直しの余地	G8議長国であるカナダによる取り纏めの結果、中東の市民社会の活性化と改革努力促進のため、本件についてはG8として、引き続き継続する方向。我が国としても本事業に引き続き協力していく考えであり、見直しの余地はない。				
予算チームの所見率化	現状維持					
補記						

外務省
1.5百万円



A. 出張者
1.5百万円
【外国出張】
実施の箇所数: 4箇所
件数: 2件
対象人数: 3名

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.出張者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	航空賃、日当、宿泊料	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	2010年トルコにおける日本年		案件開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	中東第一課	課長 森野 泰成	
会計区分	一般会計		上位政策	中東地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条1ニ・2・15・16 省組織令第65条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	本周年事業を通じて伝統的に良好な親日国であるトルコとのより一層の関係強化を目指す					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	2010年日本とトルコの友好120周年の節目を記念して外務省周年A事業として「トルコにおける日本年」を開催するための関連経費					
実施状況	2010年1月トルコのアンカラにおいて日本年オープニング式典が行われ、本邦より岡田外務大臣が出席、一年間を通じて100件以上の事業が実施される(4月15日現在)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	-	3	20	-
	予算額(補正後)	-	-	3	-	-
	執行額	-	4	8		
	執行率	0%	0%	248%		
費用総額(執行ベース)	-	4	8			
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	別紙資金の流れのとおり				
	見直しの 余地	22年度限りの経費				
予算 チーム 監視の 所見 効率化	-					
補 記						

外務省
8百万円
「2010年トルコにおける日本年」
開催に関連する経費

A. 出張者
6百万円
【外国出張】
実施の箇所数: 23箇所
件数: 11件
対象人数: 13名

B. 非常勤職員
2百万円
「日本年」のための調査員

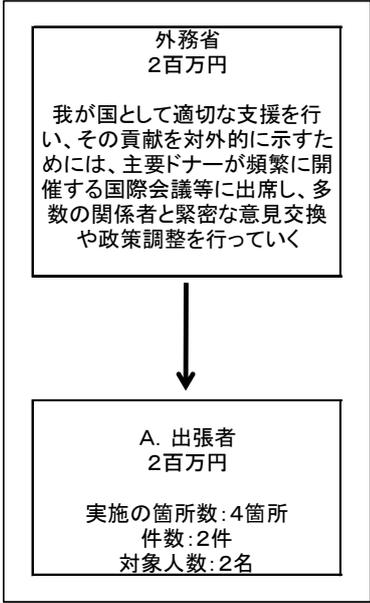
【随意契約(少額)】
C. Elcin社
0.3百万円
現地において開催された文化事業
に関連したレセプション経費
(ケータリング)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.出張者					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	航空賃、日当、宿泊料	6			
計		6	計		0
B.非常勤職員					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	謝金 1名	2			
計		2	計		0
C.非常勤役員					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.役員					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	対パレスチナ支援推進関連経費		案件開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	中東第一課	課長 森野 泰成	
会計区分	一般会計		上位政策	中東地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ, 第2, 3項 外務省組織令第65条		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	1. 対パレスチナ支援。2. イスラエル・パレスチナ間の対話促進。3. ガザ復興支援の実施体制確立。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	米、EUを初めとする多数のドナーが積極的に取り組んでいる対パレスチナ支援に関し、我が国として適切な支援を行い、その貢献を対外的に示すために、主要ドナーが頻繁に開催する国際会議等に出席し、多数の関係者と緊密な意見交換や政策調整を行う。					
実施状況	実施の箇所数: 4箇所 件数: 2件 対象人数: 2名					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	3	3	3	5	9
	予算額(補正後)	3	3	3		
	執行額	2	6	2		
	執行率	58%	185%	86%		
	費用総額(執行ベース)	2	6	2		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	別紙資金の流れのとおり				
	見直しの 余地	中東和平の実現は、国際社会全体にとっての大きな課題であることから、必要不可欠であり、これ以上の削減は外交活動の実施を著しく阻害する。				
予算 チームの 監視の 所見率 化	現状維持					
補 記						



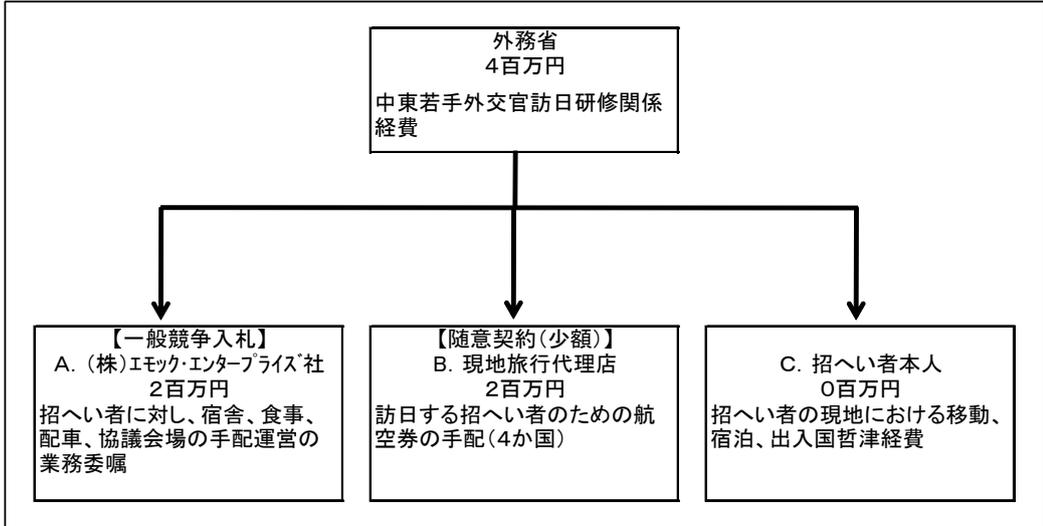
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.出張者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	出張者4名分 出張旅費(航空賃, 日当, 宿泊費)	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	中東若手外交官訪日研修関係経費	案件開始年度	平成8年度	作成責任者		
担当部局	中東アフリカ局	担当課室	中東第一課	課長 森野 泰成		
会計区分	一般会計	上位政策	中東地域外交に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項二, 同第16項	関係する計画、通知等	-			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	中東地域の外交官相互の信頼関係の醸成を促し、中東地域の安定化に向けた一助とするとともに、中東地域の若手外交官等に我が国の外交政策、産業構造、文化等に対する理解を深めてもらい、もって我が国の対中東外交の円滑化及び関係諸国との連携強化の土台を構築することを目的とする。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	アラブ諸国・地域及びイスラエルの双方から若手外交官数名を招聘し、約1週間の日程で外務省訪問(幹部表敬、日本外交に関するブリーフ等)、中東地域を専門とする研究者との意見交換会、都内視察、地方視察(京都、広島)、民間企業訪問等を実施する。					
実施状況	本招聘はこれまで13回実施。平成21年度までに、イスラエル、パレスチナ自治政府、エジプト、ヨルダン、チュニジア、トルコ、アルジェリア、モロッコ、レバノンから若手外交官等累計60名以上が参加。平成21年度はイスラエル、パレスチナ自治区、エジプト、トルコから各1名が平成22年2月18日～24日の日程で参加して実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	-	3	-	-
	予算額(補正後)	-	-	3	-	-
	執行額	-	4	4		
	執行率	0%	0%	132%		
	費用総額(執行ベース)	-	4	4		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	別紙資金の流れのとおり				
	見直しの余地	毎年実施する事業ではないことから、平成22年度予算では皆減。				
予算チームの監視・所見率化	-					
補記						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)エモック・エンタープライズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	招へいに係わる配車、宿舎手配業務	2			
計		2	計		0
B.現地旅行代理店			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	招へいに係わる航空賃(4名)	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	GCC諸国との経済関連協定交渉関係経費		案件開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局	中東アフリカ局		担当課室	中東第二課	課長 中川 勉	
会計区分	一般会計		上位政策	中東地域外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	GCC諸国との経済関連協定締結に向け、交渉を推進するため、協議を実施すること。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国は、GCC諸国全体との物品貿易・サービス貿易に関するFTA交渉と並行して、GCC各国との経済関係強化を進めており、特に我が国が原油の3割を輸入し、深い関係を有するサウジアラビアとの間では、投資分野での関係強化を図るため、投資協定締結に向けた協議・交渉を行っている。2-3ヶ月に1度の頻度で開催予定。相互の開催が望ましいが、日程調整が極めて困難なサウジ側の都合に柔軟に対処するためにリヤドでの開催が多くなっている。					
実施状況	GCCとのFTA交渉については、平成21年3月にリヤドにおいて第4回中間会合を実施。同年11月、日・GCC首席代表官協議を実施。 租税条約については、サウジとの租税交渉を平成20年10月に東京で第1回交渉、平成21年1月にリヤドで第2回交渉を実施し、平成21年6月に東京で第3回会合を開催。クウェートとの租税条約交渉は平成20年7月にクウェートで第4回交渉を開催し、同年12月の第5回交渉会合を経て平成21年1月に実質合意に達した。UAEとの租税条約は現在も交渉中。 投資協定については、平成20年5月に東京でサウジとBIT交渉を行い、実質合意に達した。また、カタールとのBIT交渉を開始すべく、平成21年4月(於カタール)及び11月(於東京)に意見交換を実施した。また、クウェートと交渉を開始すべく現在、検討中。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	3	2	3	-	-
	予算額(補正後)	3	2	3		
	執行額	0.1	0.1	0		
	執行率	3.8	5.8	0.0		
	費用総額(執行ベース)	0.1	0.1	0		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	平成21年度は、本案件の予算を用いる形での経済関係協定交渉を実施する機会は無かったが、上記「実施状況」とおり、平成21年度も含め交渉相手国及び本邦各々において、交渉や協議を実施してきている。今後も諸外国とのEPA/F TA締結促進や湾岸諸国との経済条約の締結促進のために引き続き交渉や協議を実施していく必要がある。				
	見直しの 余地	22年度要求からGCC諸国との経済連携関係経費に統合				
予算 チーム の 監視 の 効率 化						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	カタール・アラブ首長国連邦との合同経済委員会関係経費	案件開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局	中東アフリカ局	担当課室	中東第二課	課長 中川 勉		
会計区分	一般会計	上位政策	中東地域外交に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計画、通知等				
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	経済、貿易、投資、エネルギー、経済技術協力、文化交流等幅広い問題について、カタール及びアラブ首長国連邦との間で、閣僚級で議論を行い、カタール及びアラブ首長国連邦との関係を強化すること。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	GCC諸国全体との物品貿易・サービス貿易に関するFTA交渉と並行して、GCC諸国の中でも我が国エネルギー安全保障上、特に重要なカタール及びアラブ首長国連邦(UAE)との二国間経済関係強化を図るため、それぞれ合同経済委員会を設置し、投資、エネルギー、ビジネス環境等に関する関係強化を進めている。合同経済委員会は、閣僚級(又は準閣僚級)の共同議長によって構成され、毎年1回の頻度で開催される。また、合同委員会の下に、投資、エネルギー、ビジネス環境等に関する作業部会を設置し、2~3ヶ月に1度の頻度で具体的な議論を進めている。これらの開催に要する経費を要求するもの。					
実施状況	カタールとの間では06年4月に合同経済委員会の立ち上げに合意、同年11月に第1回閣僚級会合を開催(我が方から麻生外務大臣、甘利経済産業大臣出席)、07年11月に第2回会合、08年10月に第3回会合を開催したほか、下部組織である作業部会をこれまでに3回実施している。 また、UAEとの間では、07年4月末の安倍総理の訪問時に首脳間の共同声明に別添した合同経済委員会立ち上げに関する覚書に基づき、07年12月に第1回会合を開催。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	4	3	1	-	-
	予算額(補正後)	4	3	1		
	執行額	0.0	0	0		
	執行率	1	0	0		
	費用総額(執行ベース)	0	0	0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	相手国において開催しなかったため本案件の執行額は0だが、カタール及びUAEとの合同委員会は、07年以降は本邦において開催してきている。				
	見直しの余地	22年度要求からGCC諸国との経済連携関係経費に統合				
予算チームの所見 監視の効率化	-					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	日・GCC経済連携協定(FTA)関連交渉	案件開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局	中東アフリカ局	担当課室	中東第二課	課長 中川 勉		
会計区分	一般会計	上位政策	中東地域外交に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計画、 通知等				
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	GCC諸国との経済関係条約の交渉を実施し、締結に向けた作業を促進すること。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	平成17年9月の日・GCC外相会合において、日・GCC間の経済関係強化のための具体的方途を取っていくことが決定され、18年2月には数中外務審議官がGCC諸国を訪問した。同訪問時及びその後の先方との調整を踏まえ、日・GCC間でFTA交渉を開始することが決定され、そのための準備会合を06年5月にリヤドで開催。その後06年9月、07年1月の2回、正式交渉を実施したほか、多忙な首席交渉官レベルの交渉日程は設定が困難なことから、06年12月、07年12月の2回、共同議長レベルの中間会合を実施した。今後は08年7月にいずれかのレベルの交渉を実施するほか、要人往來の機会を捉えた妥結に向けて交渉を加速していく必要がある。基本的に交互に開催。					
実施状況	GCCとのFTA交渉については、平成21年3月にリヤドにおいて第4回中間会合を実施。同年11月、日・GCC首席代表官協議を実施。 租税条約については、サウジとの租税交渉を平成20年10月に東京で第1回交渉、平成21年1月にリヤドで第2回交渉を実施し、平成21年6月に東京で第3回会合を開催。クウェートとの租税条約交渉は平成20年7月にクウェートで第4回交渉を開催し、同年12月の第5回交渉会合を経て平成21年1月に実質合意に達した。UAEとの租税条約は現在も交渉中。 投資協定については、平成20年5月に東京でサウジとBIT交渉を行い、実質合意に達した。また、カタールとのBIT交渉を開始すべく、平成21年4月(於カタール)及び11月(於東京)に意見交換を実施した。また、クウェートと交渉を開始すべく現在、検討中。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	3	1	0.6	-	-
	予算額(補正後)	3	1	0.6		
	執行額	0.6	0.3	0		
	執行率	21.6	24.1	0.0		
	費用総額(執行ベース)	0.6	0.3	0		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	平成21年度は、本案件の予算を用いる形での経済関係協定交渉を実施する機会はなかったが、上記「実施状況」のとおり、平成21年度も含め交渉相手国及び本邦各々において、交渉や協議を実施してきている。今後も諸外国とのEPA/FTA締結促進や湾岸諸国との経済条約の締結促進のために引き続き交渉や協議を実施していく必要がある。				
	見直しの 余地	22年度要求からGCC諸国との経済連携関係経費に統合				
予算 チームの 監視の 効率 ・ 所見率	-					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

